

第3期穴栗市子ども・子育て支援事業計画

「量の見込み」算出資料

1. 将来児童数推計について

将来児童数は、コーホート変化率法を用いて算出しました。コーホート変化率法とは、基準年の性・年齢別人口（コーホート）をもとに、次の年の性・年齢別人口を推計し、その繰り返しによって将来人口を推計していく方法です。

【人口推計の基礎データ】

・2020～2024年の各年3月末時点の住民基本台帳各歳別人口

	→実績値			→推計値				
年齢	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
0歳	150	163	123	128	119	110	101	92
1歳	180	158	173	130	134	125	116	107
2歳	193	181	162	176	133	137	128	119
3歳	211	195	174	159	173	131	134	125
4歳	200	213	191	174	159	173	131	134
5歳	221	203	212	191	174	160	174	132
6歳	256	221	201	210	189	172	158	172
7歳	257	258	221	200	209	189	172	158
8歳	245	261	260	222	201	210	190	173
9歳	296	247	259	260	222	201	210	190
10歳	312	296	246	259	260	222	201	210
11歳	299	312	297	246	259	260	222	201
就学前	1,155	1,113	1,035	958	892	836	784	709
小学生	1,665	1,595	1,484	1,397	1,340	1,254	1,153	1,104
合計	2,820	2,708	2,519	2,355	2,232	2,090	1,937	1,813

2. 家庭類型の算出について

① 家庭類型の種類

ニーズ調査結果を活用し、対象となる子どもの父母の有無や就労状況から「家庭類型」を求めました。家庭類型の種類は、下記のタイプAからタイプFの8種類となっています。（※保育の必要性の下限時間は48時間～64時間の間で、市町村において設定可能）

※本資料では保育の必要性の下限時間は48時間に設定しています。

家庭類型の種類	
タイプ	父母の有無と就労状況
タイプA	ひとり親家庭
タイプB	フルタイム×フルタイム
タイプC	フルタイム×パートタイム (就労時間:月120時間以上+48時間～120時間の一部)
タイプC'	フルタイム×パートタイム (就労時間:月48時間未満+48時間～120時間の一部)
タイプD	専業主婦(夫)
タイプE	パートタイム×パートタイム (就労時間:双方が月120時間以上+48時間～120時間の一部)
タイプE'	パートタイム×パートタイム (就労時間:いずれかが月48時間未満+48時間～120時間の一部)
タイプF	無業×無業

母親 父親		1. フルタイム就労 2. 育休・介護休業中	3. パートタイム就労 4. 育休・介護休業中			5. 現在は就労していない 6. 就労したことがない
			120時間以上	120時間未満 下限時間以上	下限時間未満	
1. フルタイム就労 2. 育休・介護休業中		タイプB	タイプC	タイプC'	タイプD	
3. パートタイム就労 4. 育休・介護休業中	120時間以上	タイプC	タイプE			
	120時間未満 下限時間以上					
	下限時間未満	タイプC'		タイプE'		
5. 現在は就労していない 6. 就労したことがない			タイプD		タイプF	

② 家庭類型の算出手順

step 1 調査結果から“現在家庭類型”を算出する

↓

step 2 母親の就労意向から“潜在家庭類型”を算出する

母親で、現在パートタイムの人がフルタイム就労する予定があるのか、無業の人がフルタイムまたはパートタイムで就労する予定があるのかの意向によって、近い将来の“潜在”家庭類型を算出する。（※父親は9割以上が「フルタイム就労」のため、算出は省略）

3. 教育・保育の量の見込みの算出について

① 算出方法

量の見込みの算出は次の手順で行います。

$$\begin{aligned} & \text{「推計児童数（人）」} \times \text{「潜在家庭類型（割合）」} = \text{「家族類型別児童数（人）」} \\ & \text{「家族類型別児童数（人）」} \times \text{「利用意向率（割合）」} = \text{「量の見込み（人）」} \end{aligned}$$

利用意向（率）の算出方法は次のとおりです。

ア) 1号認定（認定こども園及び幼稚園）

対象となる潜在家庭類型	対象年齢	利用意向率
タイプC'（フルタイム×パートタイム） タイプD（専業主婦（夫）） タイプE'（パートタイム×パートタイム） タイプF（無業×無業）	3～5歳	今後利用したい事業として下記のいずれかを選択した者の割合 ・幼稚園（通常の就園時間の利用） ・認定子ども園

イ) 2号認定（幼児期の学校教育の利用希望が強いと想定されるもの）

対象となる潜在家庭類型	対象年齢	利用意向率
タイプA（ひとり親家庭） タイプB（フルタイム×フルタイム） タイプC（フルタイム×パートタイム） タイプE（パートタイム×パートタイム）	3～5歳	現在利用している事業として下記を選択した者の割合 ・幼稚園（通常の就園時間の利用）

ウ) 2号認定（認定こども園及び保育所）

対象となる潜在家庭類型	対象年齢	利用意向率
タイプA（ひとり親家庭） タイプB（フルタイム×フルタイム） タイプC（フルタイム×パートタイム） タイプE（パートタイム×パートタイム）	3～5歳	今後利用したい事業として下記を選択した者から、イ)2号認定（幼児期の学校教育の利用希望が強い）を引いた者の割合 ・幼稚園（通常の就園時間の利用） ・幼稚園の預かり保育 ・認可保育所 ・認定こども園 ・小規模な保育施設 ・家庭的保育 ・事業所内保育施設 ・その他の認可外の保育施設 ・居宅訪問型保育

工) 3号認定（認定こども園及び保育所＋地域型保育）

対象となる潜在家庭類型	対象年齢	利用意向率
タイプA(ひとり親家庭) タイプB(フルタイム×フルタイム) タイプC(フルタイム×パートタイム) タイプE(パートタイム×パートタイム)	0～2歳	今後利用したい事業として下記のいずれかを選択した者の割合 ・認可保育所 ・認定こども園 ・小規模な保育施設 ・家庭的保育 ・事業所内保育施設 ・その他の認可外の保育施設 ・居宅訪問型保育

② 計画値・実績値（平日日中の教育・保育）

認定区分	対象事業	対象年齢	単位	計画値 実績値	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
1号	教育標準時間認定 (認定こども園および幼稚園)	3～5歳	人／年	計画値	236	231	201	83	81
				利用実績	142	106	85	86	－
2号	保育認定 (認定こども園及び保育所)	3～5歳	人／年	計画値	505	445	415	562	557
				利用実績	592	573	549	523	－
3号	保育認定③ (認定こども園及び保育所＋地域型保育)	0歳	人／年	計画値	25	25	24	72	69
				利用実績	96	79	74	71	－
		1～2歳	人／年	計画値	233	240	240	290	277
				利用実績	304	308	288	270	－

③ ニーズ調査結果に基づく算出結果

認定区分	対象事業	対象年齢	単位	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
1号	教育標準時間認定(認定こども園および幼稚園)	3～5歳	人／年	39	38	35	33	29
2号	保育認定①(幼稚園)	3～5歳	人／年	24	23	21	20	18
	保育認定②(認定こども園及び保育所)	3～5歳	人／年	415	401	367	348	310
3号	保育認定③(認定こども園及び保育所＋地域型保育)	0歳	人／年	85	79	73	67	61
		1・2歳	人／年	241	210	206	192	178

④ 実績値に基づく算出結果

認定区分	対象事業	対象年齢	単位	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
1号	教育標準時間認定(認定こども園および幼稚園)	3～5歳	人／年	74	71	65	62	55
2号	保育認定(認定こども園及び保育所)	3～5歳	人／年	449	433	397	376	335
3号	保育認定③(認定こども園及び保育所＋地域型保育)	0歳	人／年	66	61	56	52	47
		1・2歳	人／年	244	213	209	194	180

◆算出の考え方（1号）

2023年における対象年齢（3～5歳）人口に占める1号認定の割合を算出。14.1%
2025年以降の3～5歳の推計人口に14.1%を乗じて算出。

◆算出の考え方（2号）

2023年における対象年齢（3～5歳）人口に占める2号認定の割合を算出。85.6%
2025年以降の3～5歳の推計人口に85.6%を乗じて算出。

◆算出の考え方（3号・0歳）

2020年～2023年における0歳人口に占める3号認定の割合を算出。
その最大値51.3%（2020年）を、2025年以降の0歳の推計人口に乘じて算出。

◆算出の考え方（3号・1～2歳）

2020年～2023年における1～2歳の人口に占める3号認定の割合を算出。
その最大値79.6%（2023年）を2025年以降の1～2歳の推計人口に乘じて算出。

⑤ ③④を調整した算出結果

認定区分	対象事業	対象年齢	単位	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
1号	教育標準時間認定(認定こども園および幼稚園)	3～5歳	人／年	95	96	88	83	74
2号	保育認定(認定こども園及び保育所)	3～5歳	人／年	453	438	401	380	338
3号	保育認定③(認定こども園及び保育所＋地域型保育)	0歳	人／年	66	61	56	52	47
		1・2歳	人／年	267	233	228	213	197

1号認定 選定した値

2025年度に保育所からこども園に移行する見込みのため、2025年度に1号の計画値が伸びる見込みである。また、2026年度にこども園移行が1施設予定されているためにさらに伸びる見込みである。その後は児童数に応じて推移していく見込み。

2号認定・3号認定（1・2歳児）は共働き世帯の増加により就園率が増加傾向のため推計値より多く見積もる。0歳児は④を採用

4. 地域子ども・子育て支援事業の量の見込み

(1) 時間外保育事業（延長保育事業）

① 算出方法

量の見込みの算出は次の手順で行います。

「推計児童数（人）」×「潜在家庭類型（割合）」＝「家族類型別児童数」
「家族類型別児童数（人）」×「利用意向率（割合）」＝「量の見込み（人）」

利用意向（率）の算出方法は次のとおりです。

対象となる潜在家庭類型	対象年齢	利用意向率
タイプA(ひとり親家庭) タイプB(フルタイム×フルタイム) タイプC(フルタイム×パートタイム) タイプE(パートタイム×パートタイム)	0～5歳	今後利用したい事業として下記のいずれかを選択し、かつ利用希望時間が18時以降の者の割合 ・認可保育所 ・認定こども園 ・小規模な保育施設 ・家庭的保育 ・事業所内保育施設 ・その他の認可外の保育施設 ・居宅訪問型保育

② 計画値・実績値

対象事業	対象年齢	単位	計画値 実績値	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
時間外保育事業 (延長保育事業)	0～5歳	人／年	計画値	149	142	134	129	128
			実績値	81	74	76	81	

③ ニーズ調査結果に基づく算出結果

対象事業	対象年齢	単位	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
時間外保育事業 (延長保育事業)	0～5歳	人／年	195	181	170	159	144

④ 実績値に基づく算出結果

対象事業	対象年齢	単位	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
時間外保育事業 (延長保育事業)	0～5歳	人／年	62	58	54	51	46

◆算出の考え方

2020年～2023年で、対象年齢の0～5歳の人口のうち時間外保育事業の利用者割合を算出。
その中の平均値6.5%を採用し、2025年以降の0～5歳の推計人口に6.5%を乗じて算出。

⑤ ③④を調整した算出結果

対象事業	対象 年齢	単位	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
時間外保育事業 (延長保育事業)	0～5歳	人／年	70	65	61	57	52

◆算出の考え方

共働き世代の増加や核家族化の傾向、令和3年度～5年度は新型コロナウイルス感染症の影響で利用を控えていた傾向があるため、利用者割合は平均値ではなく直近の令和5年度の割合を採用する（7.3%）

(2) 放課後児童健全育成事業（学童保育所）

① 算出方法

量の見込みの算出は次の手順で行います。

「推計児童数（人）」×「潜在家庭類型（割合）」＝「家族類型別児童数」
「家族類型別児童数（人）」×「利用意向率（割合）」＝「量の見込み（人）」

利用意向（率）の算出方法は次のとおりです。

対象となる潜在家庭類型	対象年齢	利用意向率
タイプA(ひとり親家庭) タイプB(フルタイム×フルタイム) タイプC(フルタイム×パートタイム) タイプE(パートタイム×パートタイム)	5歳	放課後の時間を過ごさせたい場所で下記を選択した者の割合 ・学童保育所

② 計画値・実績値

対象事業	対象年齢	単位	計画値 実績値	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
放課後児童健全育成事業 (学童保育所)	全体	人／年	計画値	277	264	259	516	516
	低学年		実績値	277	268	281	304	－
	高学年		実績値	34	49	54	61	－

③ ニーズ調査結果に基づく算出結果

対象事業	対象年齢	単位	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
放課後児童健全育成事業 (学童保育所)	低学年	人／年	354	336	320	292	282
	高学年	人／年	86	83	77	71	68

④ 実績値に基づく算出結果

対象事業	対象年齢	単位	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
放課後児童健全育成事業 (学童保育所)	低学年	人／年	260	246	235	214	207
	高学年	人／年	55	53	49	45	43

◆算出の考え方

2020年～2023年で、各学年の人口のうち放課後児童健全育成事業の利用者割合を算出。

低学年は、その中で最も割合の高い41.1%（2023年）を採用し、2025年以降の低学年推計人口に41.1%を乗じて算出。

高学年は、その中で最も割合の高い7.1%（2023年）を採用し、2025年以降の低学年推計人口に7.1%を乗じて算出。

⑤ ③④を調整した算出結果

対象事業	対象 年齢	単位	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
放課後児童健全育成事業 (学童保育所)	低学年	人／年	354	336	320	292	282
	高学年	人／年	86	83	77	71	68

◆算出の考え方

2020年～2023年実績において利用者割合が上昇傾向であることから、今後も上昇傾向が続
きニーズ調査結果に基づいて算出した量の見込みに近似すると想定される。

「推計児童数（人）」×「潜在家庭類型（割合）」＝「家族類型別児童数」

「家族類型別児童数（人）」×「利用意向率（割合）」＝「量の見込み（人）」

(3) 一時預かり事業等

① 算出方法

量の見込みの算出は次の手順で行います。

$$\begin{aligned} & \text{「推計児童数（人）」} \times \text{「潜在家庭類型（割合）」} = \text{「家族類型別児童数」} \\ & \text{「家族類型別児童数（人）」} \times \text{「利用意向率（割合）」} \times \text{「利用意向日数・回数（日・回）」} \\ & = \text{「量の見込み（人日・人回）」} \end{aligned}$$

利用意向（率）の算出方法は次のとおりです。

(ア) 幼稚園における在園児を対象とした一時預かり（預かり保育）

対象となる潜在家庭類型	対象年齢	利用意向率
1号認定 タイプC'（フルタイム×パートタイム） タイプD（専業主婦（夫）） タイプE'（パートタイム×パートタイム） タイプF（無業×無業）	3～5歳	利用意向率 下記の者の割合 ア「1号認定の不定期事業の利用希望者の割合」 イ「不定期事業を利用している幼稚園利用者の一時預かりの利用割合または幼稚園の預かり保育の利用割合」 利用意向日数 不定期事業の利用意向のある者の1年間の平均日数
2号認定 タイプA（ひとり親家庭） タイプB（フルタイム×フルタイム） タイプC（フルタイム×パートタイム） タイプE（パートタイム×パートタイム）		利用意向率 1.0(100%)※手引きにて指定 利用意向日数 2号認定のうち幼児期の学校教育の利用希望が強いと想定される者の就労日数

(イ) 幼稚園における在園児を対象とした一時預かり（預かり保育）以外

対象となる潜在家庭類型	対象年齢	利用意向率
すべての家族類型	0～5歳	利用意向率 不定期事業の利用希望のある者の割合 利用意向日数 不定期事業の利用意向のある者の1年間の平均日数

② 計画値・実績値

対象事業	対象 年齢	単位	計画値 実績値	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
幼稚園での一時預かり	3～5歳	人日／年	計画値	7,666	6,983	6,373	6,187	6,197
			実績値	5,592	2,962	929	1,621	
その他の一時預かり	0～5歳	人日／年	計画値	1,322	1,263	1,195	1,155	1,136
			実績値	518	524	436	418	

③ ニーズ調査結果に基づく算出結果

対象事業	対象 年齢	単位	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
1号認定による利用	3～5歳	人日／年	842	813	746	706	628
2号認定による利用	3～5歳	人日／年	6,042	5,834	5,350	5,062	4,508
その他（上記以外）	0～5歳	人日／年	1,853	1,635	1,584	1,466	1,356

④ 実績値に基づく算出結果

対象事業	対象 年齢	単位	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
幼稚園での一時預かり	3～5歳	人日／年	2,106	2,034	1,865	1,764	1,572
その他の一時預かり	0～5歳	人日／年	374	349	327	306	277

◆算出の考え方（幼稚園での一時預かり）

2020年～2023年で、各年の利用人数（人日）を対象者である3～5歳の人口で除して、利用割合を算出。（各年度の割合の変動が大きい）

2020年～2023年の平均割合401.9%を採用し、2025年以降の3～5歳の推計人口に401.9%を乗じて算出。

◆算出の考え方（その他の一時預かり）

2020年～2023年で、各年の利用人数（人日）を対象者である0～5歳の人口で除して、利用割合を算出。

2020年～2023年の平均割合39.1%を採用し、2025年以降の0～5歳の推計人口に39.1%を乗じて算出。

⑤ ③④を調整した算出結果

対象事業	対象 年齢	単位	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
幼稚園での一時預かり	3～5歳	人日／年	2,106	2,034	1,865	1,764	1,572
その他の一時預かり	0～5歳	人日／年	374	349	327	306	277

◆算出の考え方

④のパターンを採用。

(4) 病児・病後児保育事業

① 算出方法

量の見込みの算出は次の手順で行います。

「推計児童数（人）」×「潜在家庭類型（割合）」＝「家族類型別児童数」
「家族類型別児童数（人）」×「病児病後児の発生頻度」×「利用意向日数・回数（日・回）」
＝「量の見込み（人日・人回）」

利用意向（率）の算出方法は次のとおりです。

対象となる潜在家庭類型	対象年齢	利用意向率
タイプA(ひとり親家庭) タイプB(フルタイム×フルタイム) タイプC(フルタイム×パートタイム) タイプE(パートタイム×パートタイム)	0～5歳	<u>病児病後児の発生頻度</u> 病気やけがで父親または母親が休んで対処した者のうち下記の者の割合 ・病児・病後児保育施設等の利用を希望する者 ・病児・病後児保育施設等の利用した者 ・ファミサポを利用した者 ・仕方なく子どもだけで留守番させた者 <u>利用意向日数</u> 上記の対処をした者の日数の総計を、利用意向のある実人数で割ったもの

② 計画値・実績値

対象事業	対象年齢	単位	計画値 実績値	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
病児・病後児保育事業	0～5歳	人／年	計画値	476	454	431	117	112
			実績値	57	158	141	360	

③ ニーズ調査結果に基づく算出結果

対象事業	対象年齢	単位	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
病児・病後児保育事業	0～5歳	人／年	1,835	1,708	1,601	1,501	1,358

④ 実績値に基づく算出結果

対象事業	対象年齢	単位	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
病児・病後児保育事業	0～5歳	人／年	347	324	303	285	257

◆算出の考え方

2020年～2023年で、各年の利用人数（人日）を対象者である就学前児の人口で除して、利用割合を算出。

その中の最大値36.3%を採用し、2025年以降の就学前児の推計人口に36.3%を乗じて算出。

⑤ ③④を調整した算出結果

対象事業	対象 年齢	単位	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
病児・病後児保育事業	0～5歳	人／年	400	421	439	456	450

◆算出の考え方

サービスの定着とともに利用児童数が増加している現状とニーズ調査結果から見える潜在的な利用者数の増加をふまえ、実績値に基づく算出値に年の15%ずつの増加を見込み算出。

実績値に基づく算出結果×2025年度115%、2026年度130%、2027年度145%…。

(5) 利用者支援事業

① 計画値・実績値

対象事業	単位	計画値 実績値	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
利用者支援事業 ・基本型:1か所 ・こども家庭センター型:1か所	か所	計画値	2	2	2	2	2
		実績値	2	2	2	2	2

② 実績値に基づく算出結果

対象事業	単位	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
利用者支援事業	か所	2	2	2	2	2

◆算出の考え方
継続実施とする。

(6) 乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業・新生児訪問指導）

① 計画値・実績値

対象事業	単位	計画値 実績値	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは 赤ちゃん事業・新生児訪問指導）	人／年	計画値	199	193	185	177	170
		実績値	178	200	188	139	

② 実績値に基づく算出結果

※0歳児童

対象事業	単位	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは 赤ちゃん事業・新生児訪問指導）	人／年	128	119	110	101	92

③ 調整した算出結果

対象事業	単位	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは 赤ちゃん事業・新生児訪問指導）	人／年	140	130	121	111	101

◆算出の考え方
2024年8月末時点の母子手帳交付状況から2024年度は150件程度となる見込み。
里帰り出産による増を勘案し、出生数の減少をふまえた②の数値に1.1を乗じた数とする。

(7) 妊婦健康診査事業

① 計画値・実績値

対象事業	単位	計画値 実績値	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
妊婦健康診査事業	人回／年	計画値	2,349	2,279	2,184	2,090	2,007
		実績値	1,973	1,981	1,843	1,595	

② 実績値に基づく算出結果

※0歳人口に対する利用割合の最大値×0歳推計児童数

対象事業	単位	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
妊婦健康診査事業	人回／年	1,536	1,462	1,352	1,241	1,130
	人／年	215	205	189	174	158

◆算出の考え方

受診者の実人数については、まず、2023年度の1,595回を224人（2023年度妊婦健診受診者の実人数）で除して、7.12回（一人当たり平均回数）を算出。

2025年度以降の回数（1,536、1,462…）を7.12回で除して、実人数を算出。

(8) 子育て短期支援事業

① 算出方法

量の見込みの算出は次の手順で行います。

「推計児童数（人）」×「潜在家庭類型（割合）」＝「家族類型別児童数」
「家族類型別児童数（人）」×「利用意向率（割合）」×「利用意向日数・回数（日・回）」
＝「量の見込み（人日・人回）」

利用意向（率）の算出方法は次のとおりです。

対象となる潜在家庭類型	対象年齢	利用意向率
すべての家族類型	0～5歳	利用意向率 保護者の用事（冠婚葬祭、保護者・家族の病気など）により子どもを泊まりがけで家族以外にみてもらわなければならないことがあった者のうち、次の対処方法を選んだ者の割合 ・短期入所生活援助事業（ショートステイ）を利用した ・子どもだけで留守番をさせた 利用意向日数 下記の者の1年間の平均日数 ・ショートステイを利用した ・仕方なく子どもだけで留守番をさせた

② 計画値・実績値

対象事業	対象年齢	単位	計画値 実績値	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
子育て短期支援事業	0～5歳	人日／年	計画値	7	7	7	7	7
			実績値	1	0	0	0	

③ ニーズ調査結果に基づく算出結果

対象事業	対象年齢	単位	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
子育て短期支援事業	0～5歳	人日／年	0	0	0	0	0

④ 実績値に基づく算出結果

対象事業	対象年齢	単位	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
子育て短期支援事業	0～5歳	人日／年	1	1	1	1	1

◆算出の考え方

2020年の実績により算出。

⑤ ③④を調整した算出結果

対象事業	対象 年齢	単位	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
子育て短期支援事業	0～5歳	人日／年	7	7	7	7	7

◆算出の考え方

2020年度に1人の実績があったことより、今後も1人の利用（最大7日間）を見込む。

(9) 養育支援訪問事業

① 計画値・実績値

対象事業	単位	計画値 実績値	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
養育支援訪問事業	人／年	計画値	5	5	5	5	5
		実績値	0	0	0	0	

② 実績値に基づく算出結果

対象事業	単位	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
養育支援訪問事業	人／年	5	5	5	5	5

◆算出の考え方

前回計画の考え方を踏襲し、利用者のニーズに対応できる提供体制の確保に努めるため、5人を見込む。

(10) 地域子育て支援拠点事業（子育て支援センター事業）

① 算出方法

量の見込みの算出は次の手順で行います。

「推計児童数（人）」×「潜在家庭類型（割合）」＝「家族類型別児童数」
 「家族類型別児童数（人）」×「利用意向率（割合）」×「利用意向日数・回数（日・回）」
 ＝「量の見込み（人日・人回）」

利用意向（率）の算出方法は次のとおりです。

対象となる潜在家庭類型	対象年齢	利用意向率
すべての家族類型	0～2歳	利用意向率 下記の事業を現在利用している者と今後利用したい者の割合 ・地域子育て支援拠点事業 利用意向回数 現在利用している者、今後利用したい者、今後利用日数を増やしたい者の月あたり平均利用回数

② 計画値・実績値

対象事業	対象年齢	単位	計画値 実績値	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
地域子育て支援拠点事業 （子育て支援センター事業）	0～2歳	人／月	計画値	713	718	708	682	653
			実績値	329	330	447	493	

③ ニーズ調査結果に基づく算出結果

対象事業	対象年齢	単位	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
地域子育て支援拠点事業 （子育て支援センター事業）	0～2歳	人／月	816	725	699	648	598

④ 実績値に基づく算出結果

対象事業	対象年齢	単位	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
地域子育て支援拠点事業 （子育て支援センター事業）	0～2歳	人／月	423	379	365	339	312

◆算出の考え方

2020年～2023年で、各年の利用人数（人日）を対象者である0～2歳の人口で除して、利用割合を算出。

その中の最大値98.2%を採用し、2025年以降の0～2歳の推計人口に98.2%を乗じて算出。

⑤ ③④を調整した算出結果

対象事業	対象 年齢	単位	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
地域子育て支援拠点事業 (子育て支援センター事業)	0～2歳	人／月	507	454	438	406	374

◆算出の考え方

上記の方法で積算を行ったが、R2年4月より一宮市民協働センター内、R6年4月より波賀市民協働センター内で、土日においても子育て支援センターの開放を行っている。それらにより参加者の増加も見込まれるため、1、2倍の人数を計上する。

(11) ファミリー・サポート・センター事業（就学児のみ）

① 算出方法

量の見込みの算出は次の手順で行います。

「推計児童数（人）」×「潜在家庭類型（割合）」＝「家族類型別児童数」
「家族類型別児童数（人）」×「利用意向率（割合）」×「利用意向日数・回数（日・回）」
＝「量の見込み（人日・人回）」

利用意向（率）の算出方法は次のとおりです。

対象となる潜在家庭類型	対象年齢	利用意向率
すべての家族類型	5歳	利用意向率 放課後の時間を過ごさせたい場所に下記を選択した者の割合 ・ファミリー・サポート・センター 利用意向日数 ファミリー・サポート・センター利用希望者の週あたりの平均日数

② 計画値・実績値

対象事業	対象年齢	単位	計画値 実績値	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
ファミリー・サポート・センター事業	1～6 年生	人日／年	計画値	299	284	275	545	518
			実績値	366	678	428	802	

③ ニーズ調査結果に基づく算出結果

対象事業	対象年齢	単位	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
ファミリー・サポート・センター事業	1～3 年生	人日／年	1	1	1	1	1
	4～6 年生	人日／年	1	1	1	1	1

④ 実績値に基づく算出結果

対象事業	対象年齢	単位	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
ファミリー・サポート・センター事業	1～3 年生	人日／年	475	455	426	392	375
	4～6 年生	人日／年					

◆算出の考え方

2020年～2023年で、各年の利用人数（人日）を対象者である小学生の人口で除して、利用割合を算出。

2020年～2023年の平均割合34.0%を採用し、2025年以降の小学生の推計人口に34.0%を乗じて算出。

⑤ ③④を調整した算出結果

対象事業	対象 年齢	単位	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
ファミリー・サポート・センター事業	1～3 年生	人日／年	475	455	426	392	375
	4～6 年生	人日／年					

◆算出の考え方

対象年齢で該当者が少数であったためニーズ調査結果に基づく算出結果が出ない。実績値に基づく算出結果を採用。

(12) 乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度） 【新規】

① 算出方法

量の見込みの算出は次の手順で行います。

- ア) 「未就園児数（人）※1」×「月一定時間※2」＝「必要受入時間数（時間）」
※1 0歳6か月から2歳までの児童のうち未就園の児童
※2 月10時間を想定
イ) 「必要受入時間数（時間）」÷「定員一人1月あたりの受入れ可能時間数※3」
＝「量の見込み（必要定員数）（人）」
※3 月176時間（8時間×22日）

② 算出方法による算出結果

対象事業	対象 年齢	単位	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
乳児等通園支援事業【新規】	0歳児	定員数	-	1	1	2	2
	1歳児	定員数	-	1	1	1	1
	2歳児	定員数	-	1	1	1	1

◆算出の考え方

0歳6か月から2歳までの児童のうち、各年度における未就園児童数の推計値を算出。
算出した未就園児童数に月10時間を乗じて、月当たりの総利用時間を計算し、必要定員数を算出。

2027年度までは月3時間、2028年度以降は月10時間の利用を想定し量の見込みを算出
2028年度以降は、制度定着による利用時間の増加を加味している。

(13) 妊婦等包括相談支援事業 【新規】

① 市の実情に基づく算出結果

※出生数（見込）から面談回数を見込む。

対象事業	単位	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
妊婦等包括相談支援事業 【新規】	面談回数 ／年	269	250	231	212	193

◆算出の考え方

妊娠届出時の全数、生後4か月時の全数、妊娠8か月（希望者のみ面談）の1割を見込み、「出生数見込数×2.1」として算出

(14) 産後ケア事業 【新規】

① 市の実情に基づく算出結果

※現在の利用実績から延べ利用回数を見込む。

対象事業		単位	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
産後ケア事業 【新規】	宿泊ケア	人日／年	30	30	30	30	30
	通所ケア	人日／年	4	4	4	4	4
	訪問ケア	人日／年	40	40	40	40	40

◆算出の考え方

現在の利用実績から算出した利用見込母子数に平均利用日数を乗じて算出。

宿泊ケア：5日×年6人（件）＝30人日

通所ケア：2日×年2人（件）＝4人日

訪問ケア：5日×年8人（件）＝40人日

※平均利用日数は、「産後ケア事業の利用者の実態に関する調査研究事業報告書」（令和2年9月厚生労働省）で宿泊型（4.46日）、デイサービス型（2.13日）、アウトリーチ型（2.22日）とあるが、市の利用傾向をふまえ次のとおりとした。

●宿泊5日、通所2日、訪問5日

(15) 子育て世帯訪問支援事業 【新規】

① 市の実情に基づく算出結果

※要保護・要支援児童の把握内容から延べ利用回数を見込む。

対象事業	単位	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
子育て世帯訪問支援事業【新規】	人日／年	32	32	32	32	32

◆算出の考え方

要支援対象世帯のうち、ネグレクト、特定妊婦、ヤングケアラーの課題を抱える世帯で、うち特別な支援が必要となると見込まれる世帯数4世帯
4世帯×週2回×4週間を量の見込みとして算出する。

(16) 児童育成支援拠点事業 【新規】

① 市の実情に基づく算出結果

※要保護・要支援児童の把握内容から延べ利用回数を見込む。

対象事業	単位	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
児童育成支援拠点事業【新規】	人／年	30	30	30	30	30

◆算出の考え方

要支援対象世帯のうち、児童相談所から引き継いだ児童、虐待被害のあった児童などの課題を抱える世帯で、うち特別な支援が必要となると見込まれる児童数30人
30人を量の見込みとして算出する。

(17) 親子関係形成支援事業 【新規】

① 市の実情に基づく算出結果

※要保護・要支援児童の把握内容から延べ利用回数を見込む。

対象事業	単位	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
親子関係形成支援事業【新規】	世帯／年	3	3	3	3	3

◆算出の考え方

要支援対象世帯のうち、育児に悩みを抱える家庭、児童相談所から引き継いだ児童の家庭数47世帯のうち、継続的な専門講義やトレーニングを希望すると想定される割合（5%）
47世帯×5%÷3世帯を量の見込みとして算出する。